

J N X会員専用サイバー事故相談窓口 サービス利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます。）には、**本サービスの提供条件及び本サービスの利用者**とSOMPOリスクマネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）との間の権利義務関係が定められています。本サービスの利用に際しては、本規約全文をお読みいただいた上で、本規約に同意いただく必要があります。

第1章 総則

第1条（適用）

- 1 本規約は、**本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する利用者**と当社との間の権利義務関係を定めることを目的とし、**利用者**と当社との間の**本サービスの利用に関する一切の関係**に適用されます。
- 2 **本サービス**に関して、本規約とは別に、個別規約が定められることがあります。この場合において、本規約と個別規約の規定が異なるときは、個別規約の規定が優先して適用されるものとします。

第2条（定義）

本規約において、以下の用語は、各々以下に定める意味で用いられるものとします。

- (1) **本サービス**
一般財団法人日本自動車研究所からの委託を受けて、当社が本規約に基づき**利用者**に提供するサービス（サービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）
- (2) **利用者**
本規約に基づき**本サービス**を利用する事業者
- (3) **反社会的勢力**
暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力団及びこれらに準じる者
- (4) **平日**
次に掲げる日以外の日
 - ①日曜日及び土曜日
 - ②国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
 - ③12月29日から翌年1月3日までの日

(5) 本サービス用設備等

本サービスを提供するために当社又は協力会社（ＳＣＳＫサービスウェア株式会社をいいます。以下同様とします。）が電気通信事業者等から借り受ける電気通信回線、電気通信機器設備、クラウドサービス等

第3条（本規約の変更）

当社は、当社が必要と判断した場合には、**利用者**にあらかじめ通知することなくいつでも本規約を変更することができます。なお、**利用者**は、**本サービス**の利用に当たり、最新の本規約を参照するものとします。

第2章 申込み等

第4条（利用の申込み）

- 1 本サービスの利用を希望する事業者（以下「希望者」といいます。）は、自らが**利用者**の要件（事業者であり、かつ、**本サービス**の利用時において一般財団法人日本自動車研究所JNXセンターが運営するJNX会員企業であること。）に合致すること、本規約を遵守すること及び当社の定める所定の情報（当社が**本サービス**の提供に当たり必要と判断する**利用者**の属性情報をいい、一般財団法人日本自動車研究所JNXセンターが運営するJNX会員情報を含みます。以下「**利用者情報**」といいます。）を当社に提供することを前提として、事前の申込みを行うことなく、**本サービス**を利用するることができます。
- 2 当社は、当社の基準に従い、希望者に対して**本サービス**を提供するか否かを判断することができます。また、当社は、希望者又は**利用者**が次の各号のいずれかの事由に該当する場合又は該当すると当社が判断した場合は、**本サービス**の提供を拒否又は中断することがあります。この場合において、当社は、拒否又は中断の理由その他について、一切の開示義務を負いません。
 - (1) 希望者が日本国内に所在しない、又は当社若しくは協力会社と日本語による意思疎通を行うことが困難である場合
 - (2) 希望者が当社と同業者、損害保険会社又はこれらに類似する事業者である場合
 - (3) 希望者が当社に提供した電話番号、電子メールアドレス、所在地等に、当社が連絡しても応答がない場合
 - (4) 当社に提供した**利用者情報**の全部又は一部に虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (5) 希望者又は**利用者**の連絡窓口となった者が未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかに該当する場合

- (6) 希望者又は**利用者**が他人のために**本サービス**を利用しようとしていることが判明した場合
- (7) 希望者若しくは**利用者**又はこれらの役職員が、**反社会的勢力**である、又は資金提供その他を通じて**反社会的勢力**との何らかの交流若しくは関与がある場合
- (8) 希望者又は**利用者**が現在若しくは過去において当社との契約に違反した者又はその関係者である場合
- (9) 希望者又は**利用者**が当社の社会的信用を失墜させる態様で**本サービス**を利用するおそれがある場合
- (10) 希望者が当社の事業上の秘密を調査する目的で**本サービス**を利用しようとしていることが判明した場合
- (11) 前各号に掲げる事由に該当する場合のほか、当社が**本サービス**の提供を適当でないと判断した場合

第5条（利用者情報の変更）

- 1 **利用者**は、**本サービス**の利用中に**利用者**情報に変更があった場合には、当社の定める方法により当該変更の内容を遅滞なく当社に通知するものとします。
- 2 **利用者**が前項の通知を履行しなかった、又は遅滞したことに起因して当社からの通知を受領できなかった場合は、当社からの通知が当社の把握している**利用者**の所在地、電子メールアドレス等に通常であれば到着すべき時に到着したものとみなします。
- 3 当社は、第1項の変更の内容を審査し適当でないと判断した場合は、**利用者**に通知の上、**本サービス**の提供を中断することができます。なお、当社が**本サービス**の提供を中断したことに起因して**利用者**が損害を被ったとしても、当社は、一切の責任を負いません。
- 4 前項の場合において、当社は、**本サービス**の提供を中断した理由を開示する義務を負いません。

第3章 サービス等

第6条（本サービス）

- 1 **利用者**は、**本サービス**の利用に当たり、あらかじめ次に掲げる事項を了承するものとします。
 - (1) 第21条（免責）第1項各号に掲げる事由を含め、**本サービス**に当社に起因しない不具合が生じる可能性があること。
 - (2) 当社の責めに帰し得ない**本サービス**の不具合については、当社が一切の責任を負わないこと。

2 本サービスの提供内容は、次の各号に定めるとおりとします。

(1) 相談受付・初動対応助言サービス（無料）

当社又は協力会社のスタッフが電話回線を利用して、**利用者**の所有、使用又は管理するコンピューター等に対する不正アクセス、システムの破壊、データの消去・改ざん・窃取等のサイバー攻撃又はそのおそれのあるインシデント（日本国内で発生し又は発見された事故に限ります。以下「サイバーインシデント等」といいます。）によるコンピューター等に係る不具合に関する**利用者**からの相談を受け付け、初動対応に係る助言を行うサービス（サイバー保険の事故報告に関する助言を含みますが、保険金の支払に係る有無責判断等は含まれません。）

(2) インシデント対応支援サービス（有料）

前号のサービスを提供した**利用者**の所有、使用又は管理するコンピューター等に係る不具合を調査し、その解消のための支援を行うサービス。なお、本号のサービスの提供に当たっては、対応範囲等を確認した上で、利用料金を見積り、別途サービス利用に係る個別契約の締結を行うことが前提となります。

3 **利用者**は、本規約の定めが、**本サービス**の利用によって**利用者**に一切のセキュリティ障害が発生しないこと及びサイバーインシデント等の解決、復旧等を当社が保証するものではないことを理解するとともに、これを了承するものとします。

4 当社は、**利用者**が次に掲げる場合のいずれかに該当すると当社が判断する場合には、**本サービス**の提供を行わないことがあります。

- (1) サイバーインシデント等に該当しない事由による**本サービス**の利用
- (2) **本サービス**を提供することが技術上著しく困難な場合
- (3) 不正アクセス行為、ソフトウェアの違法コピーその他の違法行為又は違法行為の幇助となる作業を当社に要求する場合
- (4) 前3号のほか、**利用者**の責により**本サービス**の提供が困難となる場合

第7条（**本サービス**の対象となるコンピューター等）

本サービスの対象となるコンピューター等（本規約において「コンピューター等」といいます。）は、**利用者**が自ら利用するために所有、使用又は管理する情報通信機器、ネットワーク設備等の機器及びソフトウェアをいい、次に掲げるものを含みません。

- (1) 日本国外に所在する機器及びソフトウェア
- (2) **利用者**が不正な手段により入手した機器及びソフトウェア
- (3) メーカーによるサポート対象外の機器及びソフトウェア
- (4) インターネットに接続されていないことが明らかな機器及びソフトウェア

第8条（**本サービス**の利用）

1 **利用者**は、**本サービス**を、本規約の各条項に記載の条件に従い自ら利用し、又は自己の

役員、従業員及び労働者派遣契約に基づき自己の業務に従事する者（以下、総称して「従業員等」といいます。）に利用者のために利用させることができるものとします。

- 2 利用者は、従業員等に本規約を遵守させるものとします。
- 3 利用者は、本サービスを利用するため任意の通信事業者と契約するものとします。なお、当社は、当該通信事業者の責に帰すべき事由で本サービスの提供が妨げられた場合、一切その責任を負わないものとします。
- 4 利用者は、当社又は協力会社が本サービスの提供に必要な協力を求めたときは、当社又は協力会社に対して、次に掲げる協力をを行うものとします。
 - (1) 当社又は協力会社の求めに応じたID、パスワード等の入力
 - (2) 当社又は協力会社の求めに応じた本サービス提供のために必要な情報（操作説明書等を含みます。）の提供
 - (3) 本サービスの提供前において利用者の責任の下に行う、コンピューター等にある重要な情報の複製
 - (4) 本サービスの提供前において利用者の責任の下に行う、コンピューター等に保存されている重要な情報の防護措置又は消去
 - (5) 前各号のほか、本サービスの提供又は設定作業等のために当社又は協力会社が必要と認める事項の実施

第9条（本サービスの利用可能時間）

当社又は協力会社は、本サービスの利用に係る利用者からの電話回線を利用した相談について、24時間・365日体制で受け付けます。ただし、当社又は協力会社からの当該相談に係る回答、助言その他の応答については、原則として、平日の午前9時から午後5時までの時間帯に行うものとします。

第4章 利用期間、料金等

第10条（利用期間）

- 1 本サービスは、2025年4月1日から利用することができます。
- 2 当社は、予告なく本サービスを変更又は終了することがあります。

第11条（利用料金）

- 1 当社は、第6条（本サービス）第2項第1号の相談受付・初動対応助言サービスについては、利用者に対して無料で提供します。
- 2 当社は、第6条（本サービス）第2項第2号のインシデント対応支援サービス又はその他のサービスを利用者に対して別途有償で提案又は提供することができます。

第5章 利用者の責任等

第12条（自己責任の原則）

- 1 利用者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合には、自己の責任と費用をもって処理及び解決するものとします。また、利用者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
- 2 利用者が本サービスの利用に当たり当社、損保ジャパン又は協力会社に提供又は通知する情報（以下「提供情報」といいます。）については、利用者の責任で提供されるものであり、当社は、その内容等についていかなる保証も行わず、またこれに起因する損害についていかなる責任も負わないものとします。
- 3 利用者は、提供情報について、自らが提供又は通知することについての正当な権利を有していること及び提供情報が第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し、表明し、及び保証するものとします。
- 4 利用者は、自らの故意又は過失により当社に損害を与えた場合には、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

第13条（禁止行為）

利用者は、本サービスの利用に当たり、次の各号のいずれかに該当する行為又は該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

- (1) 本規約に違反する行為、法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
- (2) 当社、損保ジャパン、協力会社又は第三者に対する詐欺、脅迫、威圧的又は強迫的な言動その他の加害行為
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 当社又は第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利をいい、ノウハウ及び営業秘密を含みます。以下同様とします。）、肖像権、プライバシーの権利、名誉その他の権利又は利益を侵害する行為
- (5) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (6) 第三者に成りすます行為
- (7) 当社の事前の承諾を得ることなく、利用者又は従業員等以外の者に本サービスを利用させる行為
- (8) 前各号に掲げる行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
- (9) 前各号に掲げる行為のほか、当社が不適切と判断する行為

第6章 当社の責任・権利等

第14条（善管注意義務）

当社は、**利用者**に対し、善良なる管理者の注意をもって**本サービス**を提供するものとします。

第15条（提供情報の取扱い）

- 1 当社は、**利用者**の承諾を得ることなく、**本サービス用設備等**の故障・停止時の復旧の便宜に備えて提供情報のバックアップを実施できるものとします。
- 2 当社は、**利用者**の承諾を得ることなく、提供情報を開示・公開することはあります。ただし、法令に従った要請（捜査関係事項照会書による要請を含みます。）があつた場合、法令の手続上必要とされる場合などについては、**利用者**の承諾なく、全部又は一部の提供情報を開示することができます。

第16条（本サービス用設備等の障害等）

- 1 当社は、**本サービス用設備等**について障害があることを知り、かつ、**本サービス**の提供に支障が出ると判断した場合、自らの判断で**本サービス**の提供を停止又は中断することができます。なお、この場合において、当社は、**利用者**に対して、その旨を通知する義務を負いません。
- 2 当社は、前項の場合において、**本サービス**に不具合が発生したときは、当社は、合理的な方法により不具合を除去するよう努めるものとします。

第17条（本サービスの一時的な中断及び提供停止）

- 1 当社は、次に掲げる事由のいずれかに該当する場合には、**利用者**に事前に通知することなく、**本サービス**の全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。
 - (1) **本サービス用設備等**の点検又は保守作業を緊急に行う場合
 - (2) **本サービス用設備等**が事故により停止した場合
 - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変、戦争、テロ、感染症、疫病、伝染病その他の当社の合理的支配を超えた偶発的事象により**本サービス**の運営ができなくなった場合
 - (4) 前三号に掲げる場合のほか、当社が停止又は中断を必要と判断した場合
- 2 当社は、**本サービス用設備等**の定期点検を行うため、**利用者**に事前に通知することなく、**本サービス**の提供を一時的に中断できるものとします。

- 3 当社は、**利用者**が第22条（当社からのサービス提供の停止等）第1項各号のいずれかに該当する場合又は**利用者**が本規約に違反した場合には、**利用者**への事前の通知又は催告を要することなく**本サービス**の全部又は一部の提供を停止することができるものとします。
- 4 当社は、前3項に定める事由のいずれかにより**本サービス**を提供できなかったこと又は提供を停止できなかったことに関して**利用者**が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第18条（**本サービス**の改定）

当社は、当社の都合により、**本サービス**の仕様の改良・追加・削減等の変更をすることができるものとします。なお、**利用者**は、これをあらかじめ了承するものとします。

第19条（知的財産権）

- 1 **本サービス**に関し、当社が従前から有していたドキュメント及びプログラム（コンテンツ及びデータベースを含みます。以下同様とします。）並びに当社が**本サービス**の提供に当たり新たに作成したドキュメント及びプログラムの著作権は、当社に留保されるものとします。ただし、利用期間内に限り、当社は、**利用者**に対し、**本サービス**を利用するために必要な範囲内の使用を許諾するものとします。なお、**利用者**は、当該ドキュメント及びプログラムについて、本規約に定める利用条件及び著作権法（昭和45年法律第48号）により認められた「私的使用のための複製」の範囲を超えて複製、転載、改変、編集、翻案、翻訳又は送信することはできないものとします。
- 2 **本サービス**に関し、第三者の知的財産権を侵害するものとして、当該第三者との間で紛争が生じた場合には、当社は、自己の責任においてこれを処理及び解決するものとします。ただし、当該権利侵害が専ら**利用者**の責に帰すべき事由に基づく場合は、当社は、紛争解決の責めを免れるものとします。
- 3 本規約に基づく**本サービス**の利用許諾は、**本サービス**に関して当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

第20条（損害賠償）

- 1 当社は、その責に帰すべき事由により、本規約に定める義務に違反した場合、損害賠償責任を負うものとします。
- 2 前項の場合において、当社が賠償すべき損害の範囲は、**利用者**に生じた通常の損害に限るものとし、逸失利益を含む特別損害については、その予見可能性の有無を問わず、賠償する責任を負わないものとします。
- 3 前項の規定にかかわらず、損害の発生について、当社に故意又は重大な過失があった場合は、損害の範囲を制限する前項の規定を適用しないものとします。

第21条（免責）

- 1 当社は、直接であると間接であるとを問わず、次に掲げる事由により**利用者**に発生した損害については、損害賠償責任を負わないものとします。
 - (1) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変、戦争、テロ、感染症、疫病、伝染病その他の当社の合理的支配を超えた偶発的事象
 - (2) 電気通信回線その他**利用者**の接続環境における障害
 - (3) **本サービス用設備等**からの応答時間その他インターネット接続サービスに係る品質・性能の不適合
 - (4) 当社が第三者から導入しているコンピューターウイルス対策ソフトについて当該第三者からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピューターウィルスの**本サービス用設備**への侵入
 - (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない**本サービス用設備等**への第三者による不正アクセス、通信経路上での傍受等
 - (6) 当社が定める手順・セキュリティ手段等の**利用者**による違反
 - (7) **本サービス用設備等**のうち、当社の作成・制作に係らないソフトウェア又はデータベースの不具合
 - (8) **本サービス用設備等**のうち、当社の製造、提供等に係らないハードウェアの不具合
 - (9) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合
 - (10) 刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第218条（令状による差押え・捜索・検証）又は犯罪捜査のための通信傍受に関する法律（平成11年法律第137号）の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令又は法令に基づく強制的な処分
 - (11) 前各号のほか、当社の責に帰すことのできない事由
- 2 当社は、**本サービス**に関し、**利用者**の特定の目的や要望に適合すること、期待する機能、商品的価値、正確性又は有用性を有すること、**利用者**による**本サービス**の利用が**利用者**に適用のある法令又は業界団体の内部規制等に適合すること及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
- 3 当社は、第三者の**知的財産権**を侵害することなく、**本サービス**を提供します。ただし、当該義務が果たされなかった場合には、当社の義務及び責任並びに**利用者**への救済措置は、**本サービス**の内容の訂正、削除（代替として適当なものがないと当社が判断した場合に限ります。）又は差替えのみに限られるものとし、当社は、それ以外のいかなる責任（損害賠償責任を含みます。）も負わないものとします。
- 4 当社は、**本サービス**の提供に当たり、正確な情報を提供すべく努めますが、**利用者**が**本サービス**を通じて得た情報等について、その完全性、正確性、適時性、信頼性、有用

性等を保証するものではなく、これらに関する一切の責任を負わないものとします。

- 5 利用者は、本サービスから得た情報に基づく行為及び不作為並びにこれらの結果について、当該行為を自己が行ったか否かを問わず、一切の責任を負うものとし、当社に対し、いかなる異議及び請求も行わないものとします。
- 6 本サービス用設備等の機器の故障、システム障害、通信回線の不調・断絶、停電等の発生により、ユーザーID、パスワード、個人情報その他の利用者に関するデータ等が消失又は紛失した場合であっても、当社は、自らに故意又は重大な過失がある場合を除いて、これにより発生した損害につき一切の責任を負わないものとします。
- 7 当社は、本サービスを変更又は終了する場合であっても、利用者が本サービス利用に関連して負担した電話利用料、電気代その他一切の費用についての支払の義務を一切負わないものとします。
- 8 当社は、自らに故意又は重過失がある場合を除いて、当社による本サービスの提供の中止、停止、終了、利用不能又は変更、提供情報の削除又は消失、利用者の登録の抹消、本サービスの利用による登録データの消失又は機器の故障若しくは損傷その他本サービスに関して利用者が被った損害については、一切の責任を負わないものとします。
- 9 本サービスに関連して、利用者と第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 10 本サービスに係る電子メールに関し、送信不能、到着遅延、文字化けその他の不具合が発生しても、当社は、その不具合に起因して発生した損害につき一切の責任を負わないものとします。また、利用者が受信した電子メールを削除又は紛失した場合においても、当社は、当該電子メールの再送信を行わないものとします。
- 11 当社は、利用者からの問合せを遅滞なく受け付けることを保証するものではありません。
- 12 本サービスは、メーカー、ソフトウェアハウス及びサービス提供事業者が提供する正規サポートを代行するサービスではありません。また、問合せの内容によっては、問合せの対象となる機器、ソフトウェア、サービス等をそれぞれ提供するメーカー、ソフトウェアハウス、サービス提供事業者等のホームページ等を紹介することや、それぞれに対して利用者自身で直接問い合わせることを依頼するに止まる場合があります。
- 13 当社又は協力会社が行った作業が原因で各種メーカーの無償サポートが受けられなくなったこと又は利用者若しくは従業員等のデータが消失したことに起因する損害については、当社は一切責任を負いません。
- 14 当社は、業務の遂行上やむを得ない理由がある場合には、専用電話番号を変更することがあります。
- 15 当社は、本サービスの提供をもってインターネットへの接続、メールの送受信、パソコンの周辺機器の利用、ウィルスの完全な発見及びその駆除、ソフトウェア（ドライバソフトウェア及びファームウェア等を含みます。）の完全なインストール、アップグレード、

アンインストール又は**利用者**のデータの完全なバックアップ及びその移行などを保証するものではありません。

第22条（当社からのサービス提供の停止等）

- 1 当社は、**利用者**が、次の各号のいずれかの事由に該当する場合には、事前に通知又は催告することなく、当該**利用者**に対し、**本サービス**の提供を停止又は中断することができるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 提供情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあつた場合
 - (4) 当社からの問合せその他の回答を求める連絡に対して、30日間以上応答がない場合（連絡した電子メールアドレスに対し、送信不能通知が複数回にわたり返信された場合を含みます。）
 - (5) 第4条第4条（利用の申込み）第2項各号のいずれかに該当する場合
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、当社が**本サービス**の提供を適当でないと判断した場合
- 2 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、**利用者**は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
- 3 当社は、本条に基づき当社が行った行為により**利用者**に生じた損害について一切の責任を負いません。

第23条（利用者に対する本サービス提供完了等後の処理）

- 1 **利用者**に対する**本サービス**の提供が完了又は中断した場合、当社は、自己の費用と責任において、**本サービス**の終了後速やかに提供情報を**利用者**の求めに応じて消去又は破棄するものとします。ただし、**利用者**を特定できない形での統計的な情報として、提供情報を加工して作成した情報については、この限りではありません。
- 3 当社は、**本サービス**の提供が完了又は中断した場合でも、**利用者**情報を保持することがあります。当該情報保持の継続について何らの義務を負うものではありません。また、**本サービス**の提供が完了又は中断した**利用者**が**本サービス**を再度利用する場合であっても、当社は、以前に提供された**利用者**情報について再利用しないものとし、**利用者**は、**本サービス**の利用の都度に**利用者**情報を当社に提供するものとします。

第24条（本サービスの終了）

- 1 当社は、当社の都合により、予告なく本サービスの全部又は一部の提供を終了することができるものとします。
- 2 当社は、本サービスの終了後速やかに、自己の費用と責任において、提供情報を消去又は破棄するものとします。ただし、利用者を特定できない形での統計的な情報として、提供情報を加工して作成した情報については、この限りではありません。
- 3 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第7章 一般条項等

第25条（通知）

- 1 当社から利用者への通知は、電子メール、書面又は当社ウェブサイト上に掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行います。
- 2 前項の規定に基づき、当社から利用者への通知を電子メールの送信又は当社ウェブサイト上に掲載する方法により行う場合には、利用者に対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信又は当社ウェブサイト上に掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。

第26条（再委託）

当社は、利用者に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を、当社の判断で協力会社その他の第三者に再委託することができます。この場合において、当社は、当該再委託先（以下、「再委託先」といいます。）に対し、第27条（利用者情報等の取扱い）に定める義務のほか、当該再委託業務の遂行について当社が本規約に基づき負担する義務と同等の義務を負わせるものとします。

第27条（利用者情報等の取扱い）

- 1 当社は、利用者情報及び提供情報（以下「利用者情報等」といいます。）を善良な管理者の注意をもって管理し、本条その他において別途定めがある場合を除き、利用者の書面等による承諾を得ることなく、本サービス以外の目的のために利用若しくは複製し、又は第三者に利用させ、開示し、若しくは漏えいしません。
- 2 利用者は、当社が利用者情報等を、本サービスを提供する目的のほか、次の各号に定める場合に利用し、又は第三者に提供することあることに同意するものとします。
 - (1) 当社又は損保ジャパンが提供する役務又は販売する商品の紹介、提案又は助言
 - (2) 当社又は損保ジャパンが販売受託、取次等を行う役務又は商品の紹介、提案又は助言

- (3) アンケート調査その他の調査に必要な物、謝礼等の送付
 - (4) 各種キャンペーン、各種サービスのモニタなどの案内
 - (5) 当社を含むSOMPOホールディングス株式会社の子会社又は関連会社（以下「SOMPOグループ企業」といいます。）の役務・商品等に係る品質等の改善又は新たな役務、商品等の開発
- 3 当社は、次の場合には、**利用者情報**等を第三者に開示又は公開することがあります。
- (1) **本サービス**に第三者が提供するサービスが含まれている場合において、当該サービスに関する**利用者**からの問合せ等に対する調査、回答等を要するために**利用者情報**等を当該第三者に対して開示するとき。
 - (2) 法令に従った要請又は法令の手続において必要とされる場合
 - (3) 当社、再委託先、他の**利用者**又は第三者の権利を保護するために必要な場合
 - (4) 前三号のほか、当社が必要と判断した場合
- 5 当社は、**利用者情報**等について、**利用者**を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で利用、開示又は公開することができるものとし、**利用者**は、これに異議を唱えないものとします。

第28条（個人情報の取扱い）

- 1 当社は、**利用者**から知り得た個人情報については、当社が別に定める「個人情報保護について」(<https://sompo-rc.co.jp/privacy/>)（以下「プライバシーポリシー」といいます。）に基づき取り扱うものとします。なお、本規約と当該プライバシーポリシーに齟齬がある場合、本規約の定めが優先して適用されるものとします。
- 2 当社は、次に掲げる目的の達成に必要となる範囲内で個人情報を利用します。なお、**利用者が本サービスを解約した後も**、問合せ対応等において必要な範囲で個人情報を利用する場合があります。
 - (1) **本サービス**の提供
 - (2) 当社又は損保ジャパンが提供する役務又は販売する商品の紹介、提案又は助言
 - (3) 当社又は損保ジャパンが販売受託、取次等を行う役務又は商品の紹介、提案又は助言
 - (4) アンケート調査その他の調査に必要な物、謝礼等の送付
 - (5) 役務・商品等に係る品質等の改善又は新たな役務、商品等の開発
 - (6) 各種キャンペーン、各種サービスのモニタなどの案内
 - (7) SOMPOグループ企業の役務・商品等に係る品質等の改善又は新たな役務、商品等の開発
- 3 **利用者が法人等の団体である場合における当該利用者の法人情報**についても、前2項の規定に準じて取り扱うこととします。
- 4 当社は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第27条第5項第

1号の規定に基づき、個人情報を当社が業務を委託する他の事業者に対して提供することがあります。また、個人情報の保護に関する法律、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）その他の法令に従い、第三者に提供することがあります。

5 利用者が第三者の個人情報を当社へ提供する場合においては、あらかじめ利用者が第三者の承諾を得た上で提供することとします。

6 当社は、利用者が当社に提供した個人情報について、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で利用又は公開することができるものとし、利用者は、これに異議を唱えないものとします。

第29条（本サービス利用上の地位の譲渡等）

1 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、本サービス利用上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定その他の処分をすることはできません。なお、当社の承諾に基づき当該地位を承継した譲受人は、当社に対し、速やかに承継があった事実を証明する書類を添えてその旨を申し出るものとします。

2 当社は、本サービスに係る事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本サービスに関する地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用者情報等を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、当該譲渡につき本項においてあらかじめ同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡に限らず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第30条（反社会的勢力の排除）

1 利用者は、自己（取締役、執行役、監査役、執行役員、顧問、相談役、理事、監事、支配人若しくは重要な使用人又はこれらに準じ実質的に経営を支配する者を含みます。以下同様とします。）が、現在、暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団及びこれらに準じる者（以下、総称して、「反社会的勢力」といいます。）に該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

2 利用者は、自己が、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- (1) 反社会的勢力が経営を支配し、又は経営に実質的に関与していること。
- (2) 事業の運営・維持に反社会的勢力を利用していること。
- (3) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は反復若しくは継続して便宜を供与する等、反社会的勢力の運営・維持に関与していること。
- (4) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していること。

3 利用者は、自己により、又は第三者を利用して、次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。

- (1) 暴力的な要求行為又は法的な責任を超えた不当な要求行為
- (2) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (3) 風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- (4) その他前各号に準ずる行為

4 当社は、利用者が前各項のいずれかに違反していることが判明したとき、又は違反していると合理的に判断したときは、何らの催告を要せず、本サービスの提供を直ちに中断することができるものとします。

5 当社は、前項に基づき本サービスの提供を中断した場合に利用者に損害が生じても何らこれを賠償する責任を負いません。また、利用者は、中断した当社に損害が生じたときは、これを直ちに賠償しなければなりません。

第31条（存続条項）

利用者及び当社は、本サービスの提供が完了又は中断した後においても、次の各号に定める義務を負うものとします。

- (1) 第19条（知的財産権）に定める知的財産権に関する事項
- (2) 第20条（損害賠償）に定める損害賠償に関する事項
- (3) 第21条（免責）に定める免責に関する事項
- (4) 第23条（利用者に対する本サービス提供完了等後の処理）に定める契約終了後の処理に関する事項
- (5) 第31条（存続条項）に定める存続条項に関する事項
- (6) 第27条（利用者情報等の取扱い）に定める利用者情報等の取扱いに関する事項
- (7) 第28条（個人情報の取扱い）に定める個人情報の取扱いに関する事項
- (8) 第29条（本サービス利用上の地位の譲渡等）に定めるサービス利用契約上の地位の譲渡等に関する事項
- (9) 第30条（反社会的勢力の排除）に定める反社会的勢力の排除に関する事項
- (10) 第35条（準拠法及び合意管轄）に定める準拠法及び合意管轄に関する事項

第32条（完全合意）

本規約は、本サービスに係る当事者間の完全な合意を構成し、本サービスの利用前に当事者間でなされた本サービスに関連する書面、口頭その他いかなる方法による合意、表明及び保証も、本規約に取って代わられるものとします。

第33条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が法令等により無効又は執行不可能と判断された場合であっても、当該条項又はその一部以外の部分は、継続して安全に効力を有するものとします。

第34条（本規約の変更）

当社は、**利用者**の承諾を得ることなく、本規約を隨時変更することができます。なお、この場合において、**本サービス**の利用条件等は、変更後の本規約が適用されるものとします。

第35条（準拠法及び合意管轄）

- 1 本規約の準拠法は、日本法とします。
- 2 本規約に起因し、又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第36条（協議等）

本規約に定めのない事項又は疑義が生じた場合には、当社及び**利用者**は、誠意をもつて協議の上、これを解決することとします。なお、本規約のいずれかの部分が無効である場合でも、本規約及びサービス利用契約全体の有効性には影響がないものとし、当該無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとします。

以上

附則

本規約は、2025年4月1日から効力を発するものとします。

初　版：2025年4月1日制定